

大会宣言

全国港湾は2020年9月29日から30日の二日間にわたって、豊橋市・シーパレスリゾート日港福において、第13回定期大会を開催した。大会は19年度産別運動の総括にたって、「産別労使交渉体制の堅持と再構築」を追求しながら認可料金問題や港湾倉庫・特定港湾倉庫指定による職域拡大の取り組み、安全・安心の職場環境の整備および、自動化・機械化による港湾の体制的「合理化」に反対する20年度産別運動方針を確立した。

新型コロナウイルスの感染拡大は、瞬く間に全世界に広がり都市封鎖や移動制限、物流停滞が起こり海上では、輸送に携わる船員達が感染しても上陸出来ない事態も発生した。

政府は、4月に「緊急事態宣言」を発出したものの、その対応は全てにおいて遅く、各種の救済施策の手続きも複雑で何一つ国民の立場に寄り添った施策を実行できない無責任さであった。その「つけ」が雇用や医療などの社会保障制度崩壊の危機に拍車をかけた。

そうした最中、安倍首相は体調不良を理由に辞任を表明した。しかし、その内実は、コロナ対策への国民の不満、違憲立法の強行採決や森友・加計問題での公文書改ざんと政治の私物化が政治不信を増幅した。これが安倍内閣を追い詰めたこと背景でもある。その後の総裁選では菅官房長官が自民党の総裁に選出された。総裁選自体もひと昔前の「派閥色」の濃いものであり、いかに国民軽視かが伺える。菅官房長官は安倍政治を支え続けた政治家であり、就任演説でも安倍政治の継承を公約した。更なる、国民不在の政策を止めさせ、国民目線の政策に改めさせなければならない。

コロナ禍において政府は「港湾運送事業は社会・経済活動に不可欠である」として事業継続を要請した。しかし、港湾労働者は、そうした社会的価値をもつ労働者にふさわしく処遇されていない。そればかりか、未だ日港協は「魅力ある港湾労働」を確立するためには譲れない重要課題である産別最低賃金の統一回答を拒否しており、またこの機に乗じてAI・IOT化、自動化・機械化いわゆる体制的「合理化」を推し進めようとしている。これでは、荷主・ユーザーに伍して港湾労使の主体性と産別協議体制を堅持し、内外の厳しい情勢を切り開くことはできない。

以上の情勢認識を共有し、第13回定期大会は平和と暮らし、港湾労働者の職域と雇用そして安全を守るための制度・政策を勝ち取るべく次の取り組みを進める決意を確認した。

第一に、港湾労働者の職域と雇用、安心安全な職場づくりを目指し、労働諸条件の改善にむけた取り組みを行う。

第二に、政府と資本、メーカーが一体となって推し進める自動化・機械化による体制的「合理化」に反対する。

第三に、自公政権による「憲法改悪」「辺野古新基地建設」に反対し、国民や労働者が平和に暮らせる取り組みを強化し、進める。

第四にITFと連携し各国の港湾労働者との連帯運動の取り組みを強化し、進める。

以上の取り組みを進めるために港湾労働者の産別結集を促進し、産別運動の更なる発展を図りながら、一致団結の力で諸要求の前進を図ることを宣言する。

2020年9月30日

全国港湾労働組合連合会第13回定期大会